

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月27日

東

上場会社名 S A N E I 株式会社

上場取引所

コード番号 6230

URL <https://www.sanei.ltd/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 松井優樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員
コーポレート本部長

(氏名) 新田裕二 (TEL) 06-6972-5955

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	7,392	4.0	137	△44.9	127	△52.7	78	△49.1
2026年3月期第1四半期	7,109	4.8	249	△39.3	268	△33.0	153	△48.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 137百万円(△4.7%) 2026年3月期第1四半期 143百万円(△53.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	17.10	—
2026年3月期第1四半期	33.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	24,418	15,692	62.1
2026年3月期	24,111	15,724	63.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 15,159百万円 2026年3月期 15,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	32.00	—	37.00	69.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		37.00	—	38.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(参考) 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 32円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	15,000	6.9	780	16.9	750	7.8	480	8.9	104.85
通期	30,800	6.1	2,000	9.2	1,950	8.1	1,280	4.8	279.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 ： 無
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
 - ④ 修正再表示 ： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	4,578,000株	2026年3月期	4,578,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	152株	2026年3月期	152株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	4,577,848株	2026年3月期1Q	4,577,848株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(3) 議決権の状況	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景にして個人消費や企業の設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の上昇や日銀の金融政策の動向など、先行きの不透明感は依然として強く、原材料価格の上昇を製品価格へ十分に転嫁しきれない中小企業を中心に景況感が悪化するなど、内需の底堅さと海外発のリスクへの警戒が交錯する状況となっています。

国際情勢におきましても、米国とイランの交戦に伴う原油価格の高騰が世界的なインフレ再燃の懸念をもたらしたほか、トランプ米政権による強硬な関税・通商政策が新たなサプライチェーンの再編を迫るなど、地政学リスクが一段と顕在化しました。世界経済全体としては、活発なAI投資がハイテク産業等の設備投資を下支えし大幅な失速は免れたものの、依然として不確実性の高い状況が続いております。

当社グループの需要動向に大きな影響を及ぼす新設住宅着工戸数につきましては、4月・5月は前年の低水準からの反動や持家・分譲住宅の着工増加を背景に、前年同期を大きく上回る水準となりました。しかしながら、先述のとおり、原材料価格の高騰などの影響もあることから今後の住宅市場を取り巻く環境は引き続き不透明であり、新設住宅着工戸数についても不安定な推移が続くものと見込まれます。

(当期の業績概要)

このような経営環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結売上高は73億92百万円(前年同期比4.0%増)となり、増収を確保しました。

主な要因としましては、水まわりに関する幅広い製品ラインナップを強みとして、「心地よさ、シンプルさ、家に。」をコンセプトとした「IENi」シリーズが引き続き好調に推移したことに加え、ホテルや飲食店など非住宅分野を中心に、デザイン性に優れた「sAnei(サネイ)」シリーズの採用が拡大したことが挙げられます。また、ウルトラファインバブル関連製品や、発売以来好調を維持している予洗い水栓などの高付加価値製品の販売が伸長したほか、多彩なブランド展開と多様な販売ルートを活かした営業活動が奏功し、売上の拡大につながりました。

一方、利益面につきましては、今年初頭から主要原材料である銅の相場価格が史上最高値を更新するなど、原材料価格が大幅に上昇した影響を大きく受け、以下の結果となりました。

- ・営業利益：1億37百万円(前年同期比44.9%減)
- ・経常利益：1億27百万円(前年同期比52.7%減)
- ・親会社株主に帰属する四半期純利益：78百万円(前年同期比49.1%減)

主要原材料価格の上昇に対しては、販売価格の適正化を進めておりますが、当第1四半期連結累計期間においては価格改定の反映に一定の時間を要したため、原材料価格上昇の影響を十分に吸収するには至りませんでした。一方、第2四半期以降は価格改定が順次浸透し、収益性の改善を見込んでおります。

今後につきましては、適正な価格改定を継続するとともに、高付加価値製品の販売拡大や生産性向上を通じて収益力を強化し、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。また、市場ニーズを的確に捉えた製品・サービスの提供を通じてお取引先様の付加価値向上に貢献するとともに、サプライチェーン全体のコスト最適化を推進し、持続的な成長の実現を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加し、244億18百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ1億99百万円増加し、148億60百万円となりました。これは主に、棚卸資産が4億78百万円増加した一方で、売上債権が2億12百万円減少したことによります。固定資産は前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加し、95億57百万円となりました。これは、有形固定資産が38百万円減少、無形固定資産が1億24百万円増加、投資その他の資産が22百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億39百万円増加し、87億26百万円となりました。これは主に、買掛金が8億29百万円増加した一方、有利子負債が97百万円減少、未払法人税等が2億29百万円減少、賞与引当金が1億73百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、156億92百万円となりました。この結果、自己資本比率は62.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月7日に公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,680,000
計	15,680,000

② 発行済株式

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年7月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,578,000	4,578,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は、100株 であります。
計	4,578,000	4,578,000	—	—

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年6月30日	—	4,578,000	—	432,757	—	334,757

(3) 議決権の状況

① 発行済株式

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,575,200	45,752	—
単元未満株式	普通株式 2,700	—	—
発行済株式総数	4,578,000	—	—
総株主の議決権	—	45,752	—

② 自己株式等

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S A N E I 株式会社	大阪市東成区玉津1丁目12 番29号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式52株を保有しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,845,603	1,831,558
受取手形及び売掛金	4,444,243	4,100,108
電子記録債権	2,119,658	2,251,553
商品及び製品	2,898,745	3,122,248
仕掛品	528,149	539,522
原材料及び貯蔵品	2,537,140	2,780,740
その他	290,889	237,098
貸倒引当金	△2,883	△2,133
流動資産合計	14,661,548	14,860,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,115,853	3,077,899
機械装置及び運搬具（純額）	698,750	738,515
工具、器具及び備品（純額）	299,776	289,765
土地	2,434,611	2,434,611
その他（純額）	321,904	291,167
有形固定資産合計	6,870,896	6,831,958
無形固定資産		
その他	346,521	471,312
無形固定資産合計	346,521	471,312
投資その他の資産		
その他	2,236,224	2,258,697
貸倒引当金	△3,976	△3,976
投資その他の資産合計	2,232,248	2,254,721
固定資産合計	9,449,665	9,557,993
資産合計	24,111,214	24,418,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,075,962	1,904,996
短期借入金	2,350,000	2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	374,827	357,226
未払法人税等	241,664	11,871
賞与引当金	368,834	194,850
その他	1,020,698	1,012,757
流動負債合計	5,431,985	5,831,701
固定負債		
長期借入金	1,065,222	985,794
役員退職慰労引当金	611,130	617,950
退職給付に係る負債	1,172,576	1,177,609
資産除去債務	40,721	40,800
繰延税金負債	23,546	32,459
その他	41,583	40,284
固定負債合計	2,954,780	2,894,899
負債合計	8,386,766	8,726,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,757	432,757
資本剰余金	456,277	456,277
利益剰余金	13,747,969	13,656,856
自己株式	△228	△228
株主資本合計	14,636,777	14,545,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,652	181,022
為替換算調整勘定	341,051	374,495
退職給付に係る調整累計額	60,675	57,925
その他の包括利益累計額合計	557,379	613,443
非支配株主持分	530,291	532,981
純資産合計	15,724,447	15,692,089
負債純資産合計	24,111,214	24,418,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	7,109,377	7,392,045
売上原価	4,964,373	5,415,925
売上総利益	2,145,004	1,976,119
販売費及び一般管理費	1,895,908	1,838,876
営業利益	249,096	137,243
営業外収益		
受取利息	682	738
受取配当金	5,580	7,248
為替差益	14,491	-
その他	5,543	8,477
営業外収益合計	26,299	16,465
営業外費用		
支払利息	4,473	8,440
手形売却損	-	4,014
為替差損	-	13,405
その他	2,514	843
営業外費用合計	6,987	26,704
経常利益	268,407	127,003
特別利益		
固定資産売却益	273	-
投資有価証券売却益	-	1,423
特別利益合計	273	1,423
特別損失		
固定資産売却損	-	1,385
固定資産除却損	243	3,408
特別損失合計	243	4,794
税金等調整前四半期純利益	268,437	123,632
法人税、住民税及び事業税	20,936	3,812
法人税等調整額	68,557	43,377
法人税等合計	89,494	47,189
四半期純利益	178,943	76,443
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	25,062	△1,823
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,880	78,266

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	178,943	76,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,751	29,883
為替換算調整勘定	△48,650	33,444
退職給付に係る調整額	△4,272	△2,749
その他の包括利益合計	△35,172	60,578
四半期包括利益	143,770	137,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,489	135,327
非支配株主に係る四半期包括利益	25,281	1,694

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、水栓金具事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	145,418千円	144,161千円